

第 1 4 1 回簿記検定試験
2 級 出題の意図

[第 1 問]

(出題の意図)

本問では、与えられた取引の説明文をよく読み、冒頭に掲げた勘定科目群を参照して正しく仕訳を示せるかを試しています。

1. 配当金の入金額が源泉所得税控除後の額であることと、源泉所得税は企業の場合には法人税の一部であることがポイントです。
2. 共通工事費を、問題文に示された各勘定に金額比で配賦し、それぞれの合計額を仕訳で示すことがポイントです。
3. 同一の取引先に対する債権と債務が両方ともある場合に、これを相殺した純額で支払う仕訳を示すことがポイントです。
4. 研究開発専用の有形固定資産の購入は費用処理されることと、その購入に関する債務は消費税込みで未払金に計上されることがポイントです。
5. 商品保証引当金の残高を超える修理費用が発生したため、その超過額が商品保証費として処理されるように仕訳を行うことがポイントです。

問題文をよく読み、取引の結果として、どのような資産または負債の勘定科目の金額が変動するかを考え、また、その相手科目として収益または費用が生ずるのか（生じない場合もある）を考えて、仕訳を起こせるような基礎的な簿記の学習ができている受験者であれば、比較的容易に正答に到達できる問題です。ただし、仕訳の形を暗記し、問題文に合わせて数値を置き換えて回答するようなパターン学習をしていると、回答に手間取ったかもしれません。

[第 2 問]

(出題の意図)

本問は、有価証券に関する総合問題です。

まず問 1 では、売買目的で国債を購入し、その後における一部売却、利払い、決算時の評価・未収収益の計上、および翌期首の開始記入の各場合における一連の取引について、単にそれらの仕訳を答えさせるのではなく、総勘定元帳の売買目的有価証券勘定と有価証券利息勘定への勘定記入の形式で出題しました。（複式）簿記は、仕訳と勘定記入が基本であるにもかかわらず、総勘定元帳での勘定記入が軽視されている風潮すら感じられますので、今回はあえて仕訳の形では問いませんでした。また、勘定の形式には標準式と残高式とがあり

ますが、実務上は残高式が好まれている実態を考慮して残高式での出題にしました。

一方で、本問は①経過利息の金額をあらかじめ問題文に明示して端数利息の計算を免除していること、②利息を日割計算で求めるのが原則ではあるが、今回は月割計算にして簡単に算出できるようにしたこと、③本来、売買目的有価証券は短期間に売買を何度も繰り返すものであるが、本問では購入1回、売却2回と取引数を最小限に絞ったうえ、④購入が1回、しかも期首の前期繰越もないことから単価の修正を必要としないため、2回とも売却した国債の単価は取得時の単価をそのまま用いて売却損益を容易に出せるようにしていること、および⑤購入、あるいは売却にあたっての手数料が一切かからないようにしたこと、といった種々の配慮を施しています。従って、個々の取引の水準は第1問の仕訳問題で出てくる問題よりも低く、基本レベルのものばかりに留めました。加えて、採点箇所の設定にあたっては、基礎力が身に付いていればある程度の得点が得られるようにし、さらには問2および問3も設けることで、たとえ勘定記入が苦手な受験者であっても「0点」を回避し、一定水準の点数が取れるように作問しました。

続いて問2は、有価証券の売却損益を求めさせる問題であり、2回にわたる売却の取引の全容を把握しているかを問うています。

他方で、問3ではこの国債を満期保有目的で取得した場合を問うています。有価証券は取得目的に応じて売買目的有価証券や満期保有目的債券などに区分され、それぞれ会計処理が異なります。ここでは、満期まで保有する目的で当該国債を取得していた場合の償却原価法（定額法）による処理が正しくできるかを問うています。

【第3問】

（出題の意図）

本問は、問題文に資料として与えられている決算整理事項その他の修正事項および答案用紙に示された残高試算表欄の記入内容に基づいて、8桁精算表を完成する問題です。資料として与えられている決算整理事項その他の修正事項は、2級の商業簿記としてはすべて基本的なものであり、その意味では、本問は標準的な内容の精算表完成問題であるといえます。

解答にあたっての主なポイントは、決算の仕組みと決算手続きの流れにかかわる知識を前提に、(1) 8桁精算表の内容と作成手順を正しく理解しているかどうか、(2) 決算整理事項その他の修正事項について、その内容を的確に判断し、正しく修正記入を行うことができるかどうか、(3) 損益計算書欄と貸借対照表欄への記入を正確に行い、8桁精算表を完成できるかどうかにあります。

[第4問]

(出題の意図)

本問は、「工場会計の独立」の問題です。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料購入の支払いと給与の支払いは本社が行うこととし、工場元帳の勘定に基づいて、工場側の仕訳が解答できるかどうかを問う出題としました。基本的な「工場会計の独立」の仕訳ができるかどうかを確認するために、材料費、労務費、製造間接費などの費目別計算に基づく取引の問題となっています。解答では、計算条件により金額計算を行い、その金額と適切な勘定科目とを合わせて仕訳することになります。日頃から、費目別計算の学習において金額の計算ができるだけでなく、取引に応じ、勘定の流れがどのようなになるか考えてほしいと思います。さらに、工場と本社の関係を理解し、どちらでどのような仕訳が行われるか理解することも重要です。

[第5問]

(出題の意図)

基本的な CVP 分析の知識を問う問題です。売上高、変動費、貢献利益、営業利益の関係が正しく理解できていれば、容易に完答することができます。

貢献利益の定義がわかっていれば、直接原価計算方式の損益計算書の売上高と貢献利益の関係から、貢献利益率を計算できます。売上高に貢献利益率をかければ貢献利益になること、損益分岐点においては、貢献利益と固定費は等しくなること、貢献利益と営業利益は異なるが、貢献利益の増加額は営業利益の増加額となることを理解していることが重要です。

問3は安全余裕率（安全率）を求める問題ですが、安全余裕率（安全率）を知らなくても、問われているとおりに計算すれば解答できます。

問4は、売上高の増加額に貢献利益率をかけたものが貢献利益の増加額であることと、貢献利益の増加額＝営業利益増加額であることを踏まえ解答します。

問5は損益分岐点においては、貢献利益と固定費が等しいこと、売上高に貢献利益率をかけたものが貢献利益であることを踏まえ解答します。